

7. 市民に寄り添う市役所 ①行政サービスの充実

評価者	危機管理特命理事兼秘書広報局長事務取扱 中西 章		
令和7年度 実行宣言			
・秘書業務の円滑な運営に努めるとともに、二役部長会議において各部局の情報共有を図ります。 ・あらゆる危機管理事案に対し迅速な対応により、早期の事態収拾を図ります。 ・カスタマーハラスメント対策として、関連するマニュアルの見直しなどを行い実効性を高めます。			
令和7年度 評価		☆評価	☆☆☆
・各種外部団体等からの依頼や部局との協議などの情報整理を行い、二役のスケジュール管理を適切に対応しました。 ・二役部長会議を、毎週火曜日に開催することで、各部局の情報を横断に共有することができました。 ・危機管理事案の対応においては、情報の一元管理、速やかな報告、迅速な対応に努めましたが、市民への情報提供が遅延するなど、情報提供のあり方に課題を残しました。 ・カスタマーハラスメント対策については、人事部局とともにマニュアルを大幅見直しを行いました。			
令和8年度 実行宣言			
・秘書業務の円滑な運営に努めるとともに、二役部長会議を定期的に開催し、各部局との情報共有を図ります。 ・市民に大きな影響を及ぼす危機管理事案に対し、市民への情報提供を迅速に行うよう部局との連携を強化します。 ・カスタマーハラスメント対策においては、部局との情報共有を図り、危機管理相談員とともに対応に当たります。			

評価者	企画振興部長 中井 弘明		
令和7年度 実行宣言			
・オンライン申請や書かない窓口の拡大など、市民にとってより利便性の高い窓口サービスの提供に取り組めます。 ・民間団体などの公益的活動をヒト・モノ・カネ・ノウハウの面から支える(仮称)コミュニティ財団の設立をめざし、市民や企業などへの啓発活動を行い、財団設立に向けた賛同者の掘り起こしを行います。 ・市内ネットワーク基盤と各種システムを継続的かつ安定的に、安全に移働させ、様々な住民サービスを途切れなく提供します。また、住民サービスの基盤となる住民情報システムの標準化・共通化対応を含む次期住民情報システムの更新業務を正確かつ確実に実施し、更新後も安定稼働をめざします。 ・市制20周年記念事業の自主事業については、多くの方が参加いただける様に周知広報を行いトラブル等なく開催するとともに、市民公募事業については、団体等とも連絡調整をは図るとともに、様々な媒体でPRを行うなど伴走支援しシビックプライドの醸成を図ります。また、選考委員会において事業の振り返りを行い検証を行います。			
令和7年度 評価	☆評価		☆☆☆☆
・オンライン申請総合窓口「ちゃちゃっと手続き」における申請可能件数を、前年度の240件から284件へ拡大し、市民の利便性向上を実現しました。 ・(仮称)コミュニティ財団の設立に向け、令和7年5月から6月にかけて市内事業者を対象としたアンケート調査を実施し、実態把握を行いました。また、市民や企業等の理解促進を図るため、令和8年2月にシンポジウムを開催し、気運の醸成に努めました。 ・市内ネットワーク基盤および各種システムを安定稼働させ、住民サービスを滞りなく提供しました。また、住民情報システムの標準化・共通化対応を伴う次期システムの更新業務については、正確かつ確実に遂行し、更新後も安定した運用を実現しました。 ・市制20周年記念事業は、自主事業および市民公募事業を円滑に運営し、延べ262,628人の参加を得るなど、市制20周年の節目を盛大に祝うことができました。特に市民公募事業では、SNS活用による戦略的な広報展開と団体への伴走支援を徹底したことで、地域主体の参画意欲が高まり、シビックプライドの醸成に寄与しました。なお、選考委員会での検証結果は実施報告書へ集約し、今後の周年事業運営に向けた貴重な知見として活用します。			
令和8年度 実行宣言			
・オンライン申請の更なる拡大を推進するとともに、先進的なデジタル技術の導入や民間活力の活用を検討し、自治体DXを推進することで、市民の利便性向上と職員の業務負担軽減の両立を図ります。 ・包括連携協定を締結している各大学の知見やリソースを最大限に活用し、地域課題の解決に直結する産官学連携を推進します。また、相互発展的な関係を深化させ、持続可能なまちづくりに向けた共創の輪を広げます。 ・「Re:Schoolまつさか」を推進し、民間事業者等の柔軟な発想やノウハウを市政に積極的に取り入れることで、休校施設の有効活用につなげます。あわせて、地域特性に適した成功モデルの確立を図り、将来にわたる公共サービスの持続可能性の確保に取り組めます。 ・市内ネットワーク基盤や標準化対応済みの住民情報システム、その他各種システムの安定かつ安全な稼働を維持し、住民サービスを停滞させることなく安定的に提供します。			

7. 市民に寄り添う市役所 ①行政サービスの充実

評価者	地域振興担当理事 蒲原 智之		
令和7年度 実行宣言			
・各地域振興局管内の地域が抱える課題を明らかにし、住民自治協議会と協働して地元のイベントや祭りの企画・運営をサポートします。また、「福祉まるごと相談室」と連携して幅広い福祉サービスを提供し、地域住民一人ひとりが安心して暮らせる環境づくりに努めます。			
↓			
令和7年度 評価	☆評価		☆☆☆
・各住民自治協議会への地区担当職員の配置を継続し、地域課題の把握や、地元のイベント・祭りの運営支援に努めました。また、コミュニティセンター化に向けた住民自治協議会に説明会を重ねるなど、対話を通じた合意形成を図りました。 ・福祉面においては、『福祉まるごと相談室』に地域づくり支援職員を配置しました。この連携体制により、地区担当としての役割と福祉の専門的な知見を融合させることで、地域住民の個別の課題に対して、より迅速かつきめ細かな支援を提供できる環境を整えました。			
↓			
令和8年度 実行宣言			
・各地域振興局管内において、地域が抱える課題を的確に把握し、住民自治協議会と協働して地元のイベントや祭りの企画・運営を積極的にサポートします。 ・地区公民館からコミュニティセンターへの移行に伴い、新たな運営体制が円滑に根付くよう、関係部署と緊密に連携しながら、地域の実情に即した支援を行っていきます。			

評価者	総務部長 池田 肇		
令和7年度 実行宣言			
・開庁時間の短縮とともに、1階に非常用発電装置を利用した照明設備を増設するなど、市民ニーズに対応できるより良い庁舎環境の維持に努めます。障がい者雇用率は、法定雇用率2.8%を達成いたします。 ・フレックスタイム制の導入、カスハラアンケートの実施により、職員のワーク・ライフ・バランスに配慮し、働き方改革に取り組むことで魅力ある職場環境づくりをめざします。更に松阪市職員のあるべき姿を明示したパーパスを策定します。 ・市議会議員選挙後の新しい議員体制の下で、条例・予算等基本的な行政制度の説明を行います。			
↓			
令和7年度 評価	☆評価		☆☆
・令和7年度職員の不祥事による処分事案(9件・12人)が多く発生し、市民の皆様の信用失墜を招き、ご迷惑をおかけしました。 ・本庁舎1階災害時用照明設備工事を計画どおり実施し、災害時等の緊急時においても市民の安全な利用環境を確保するとともに、災害対策本部を設置する本庁舎の機能維持・強化に努めました。 ・障がい者雇用率は2.83(前年度2.82)で、法定雇用率2.8を達成しました。 ・R7.10.1より実施したフレックスタイム制の導入、開庁時間の短縮等により働き方改革を推進するとともに、リスペクトレーやカスハラアンケートの実施「カスタマーハラスメント、不当要求対応マニュアル」の策定等で、職場環境の向上に取り組みしました。パーパス策定については最終案を決定し、R8年度で周知を図ることとしました。 ・R7.8に市議会議員選挙後の新しい議員体制の下で、条例・予算等基本的な行政制度の説明を行いました。			
↓			
令和8年度 実行宣言			
・地下受変電設備の改修を実施し、災害時における庁舎の機能継続性を強化します。また、電話交換システムPBXの更新に伴い、音声ガイドシステム機能の導入及びカスハラ対策として職員の負担軽減に努めます。 ・障がい者雇用率は、2026年7月に引き上げられる法定雇用率3.0%を達成します。 ・優秀な人材確保のため、職員採用時期の前倒しとコミュニケーション能力向上に係る研修を実施します。 ・前年度に策定したパーパスを職員に周知し、行動指針をまとめます。 ・不祥事による職員の処分事案を削減するにあたり、公務員倫理研修等を強化し信頼回復に努めます。			

7. 市民に寄り添う市役所 ①行政サービスの充実

評価者	環境生活部長 下倉 基彦	
令和7年度 実行宣言		
・戸籍氏名のフリガナ記載について、通知書印刷発送、届出対応等、適正に実施します。 また、住民情報システムの標準化対応を確実に実施し、更新後も安定稼働を行うとともに、他部署と情報共有を行うことで戸籍住民課が管轄する住民記録システムに混乱が生じないように運用を行います。		
↓		
令和7年度 評価	☆評価	☆☆☆
・戸籍のフリガナ記載については、令和7年5月26日の第3号施行日以降、82,853通の通知書を作成発送するとともに、7月1日から12月26日までの間、本庁戸籍住民課斜め向かい側に特設ブースを設置し、大きな混乱なく届出等に対応できました。 また、関係各課との協議等を経て令和7年9月16日に住民情報システムの標準化移行を終え、戸籍住民課が管轄する住民記録システムについても問題なく運用を行っています。 ・マイナンバーカードについて、人口に対して交付した総数を表す交付率は、令和7年度末で100%を超えています。死亡・転出等を除く保有枚数率は、令和7年度末で82.1%に達しています。		
↓		
令和8年度 実行宣言		
・戸籍のフリガナ記載について、令和8年5月26日以降に市長村長記録(戸籍への一括記載)を適正に実施します。 ・予約やわたり機能が付いた受付番号発券システムを関係課で一括導入し、市民サービスの充実を図ります。		

評価者	建設部長 松本 尚久		
令和7年度 実行宣言			
・事業執行に当たっては、所属課のニーズや利用者の目線に立ちながら、建築の専門家としてのアドバイスを加え、スケジュール調整や施工状況の情報共有など所属課と連携を密にし、安全かつ適正な工事監理により工期内の完了に努めます。			
令和7年度 評価		☆評価	☆☆☆
・所属課や施設管理者とのスケジュール調整や施工状況等の情報共有は、定例打合せへの同席などにより連携強化を図り、工期内での円滑な工事完了をすることができました。また、所属課等のニーズの集約や優先順位を明確にすることで、完成形のイメージを共有した上での事業執行ができました。今後も継続して、安全かつ適正な工事監理による工期内の完了に努めます。			
令和8年度 実行宣言			
・事業執行に当たっては、引き続き所属課のニーズや利用者の目線に立ち、所属課に寄り添いながら、建築の専門的知見を生かした助言を行い、コストやメンテナンス性にも配慮するとともに、緊密な連携のもと、安全かつ適正な工事監理により、工期内の完了に努めます。			

7. 市民に寄り添う市役所 ①行政サービスの充実

評価者	会計管理者 武田 誉利子		
令和7年度 実行宣言			
・会計事務の業務量の削減に向け、効率化、事務改善に取り組みます。 ・会計事務に携わる職員の意識の醸成を継続して図ります。 ・公金の有利な預け入れに取り組みます。			
			
令和7年度 評価			☆☆☆☆
・令和8年3月から水道料金、下水道使用料についても公共料金口座振替サービスを導入しました。これにより納付書の作成、審査、納入済通知書の整理等が不要となり、事務の効率化が更に進みました。 ・会計事務に関する職員の意識の醸成については、グループウェアによる会計事務情報「会計管理課からのお願い」の提供(8回)とLoGoフォームを使用して「財務スタディ(収入・支出)」を実施し、職員の会計処理等に対する意識および知識の向上に努めました。 ・地方債や地方公共団体金融機構債など7本の債券の購入や定期預金を利用し、安全で堅実な資金運用を行いました。			
			
令和8年度 実行宣言			
・会計事務の業務量の削減に向け、効率化、事務改善に取り組みます。 ・会計事務に携わる職員の意識の醸成を継続して図ります。 ・公金の有利な預け入れに取り組みます。			

評価者	議会事務局長 三木 敦		
令和7年度 実行宣言			
・市民に負託された議会の広聴機能を強化するため、定期的に開催される議会報告会のあり方の見直しや、各種団体等市民との意見交換会等の開催について、議員との連携及び情報共有を図りながら取り組みます。 ・議会活動の「見える化」や市民参加を図るため、様々な媒体を活用して、議会活動に関する情報の積極的な発信に努めます。			
↓			
令和7年度 評価			☆評価
			☆☆☆
・議会報告会について、議会改革特別委員会作業部会で協議を重ね、結果、これまでの一方的な市民への報告から、常任委員会活動の一環として新たに位置づけ、多様な市政課題について市民と広く意見交換を行う場へと変更するため、令和8年2月定例会で議会基本条例を改正しました。また、委員会等が市民等の活動場所等へ出向き、市民等が日頃感じている市政への想いを聴取し、議会の役割や政策課題等について意見交換を行う「議員と話す出前トーク」を制度化し、令和8年4月から本格実施を始めます。これらの制度設計に関わり、一定のサポートができました。 ・議会活動の「見える化」については、本会議、常任委員会等のYouTubeライブ配信を行うことにより、市民に向けた議会活動の積極的な情報発信に努めることができました。			
↓			
令和8年度 実行宣言			
・老朽化する議場の機器設備更新に伴い、すべての人が傍聴、視聴しやすい環境を整備する制度設計に努めます。 ・常任委員会の機能強化のため、決算審査を踏まえた委員会の政策立案・政策提言につながる仕組みづくりについて、議員と連携し取り組みます。 ・議会活動の「見える化」や市民参加を図るため、様々な媒体を活用して、議会活動に関する情報の積極的な発信に努めます。			

7. 市民に寄り添う市役所 ①行政サービスの充実

評価者	監査委員事務局長 尼子 宗成		
令和7年度 実行宣言			
・住民監査請求等の手続きや各種監査の意見書の作成について、予定期日内に適正に処理をします。			
↓			
令和7年度 評価	☆評価		☆☆☆
・住民監査請求は、ありませんでした。 ・決算審査意見書・各種監査結果報告書の作成については、事前に監査委員と複数回、協議・調整を行うなど、計画的に進めた結果、すべて予定期日内に完了することができました。			
↓			
令和8年度 実行宣言			
・住民監査請求等の手続きや決算審査意見書・各種監査結果報告書の作成について、予定期日内に適正に処理をします。			

評価者	選挙管理委員会事務局長 上西 伸幸		
令和7年度 実行宣言			
・選挙事務においては、選挙人や事務従事者等の投票所の環境を良好にするため、エアコンが設置されている公共施設へ変更するよう取り組みます。 ・選挙広報の配布においては、配布率の向上に取り組みます。 また、将来の有権者に向けた啓発活動に積極的に取り組みます。			
↓			
令和7年度 評価		☆評価	☆☆☆☆
・エアコンが設置されている投票所への変更は概ね対応済みとなっています。また、未設置の投票所についてもスポットクーラーを設置するなどの対応を行いました。投票会場に未設置となった2箇所の投票所についても控室にはエアコンが設置されており緊急時の対応は可能であったとともに次回以降は対応予定です。 ・選挙広報の配布率の向上については新聞折込から各戸配布(委託業務)への変更により対応しました。 また、将来の有権者への啓発活動については、7小学校及び1中学校で出前講座(授業)を実施しました。(524人参加)			
↓			
令和8年度 実行宣言			
・選挙制度は住民が政治に参加する最大の機会であり民主主義の根幹であります。 今年度に予定されている選挙はありませんが、令和9年度早々に三重県議会議員選挙が予定されております。 公平・公正な選挙の執行を目指して、今年度はその選挙にむけた準備を効率的に進めるとともに投開票日を含め大きなミスなく終了できるように努めます。			

第2章 各施策の「評価」と「実行宣言」

施策の進捗状況						
数値目標 ①	項 目	市民意識調査の各政策満足度平均				目標種別 ↑
	評価者	企画振興部長 中井 弘明				
	年 度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目 標	—	3.01 /5	3.04 /5	3.07 /5	3.10 /5
	実 績	2.98 /5	3.12 /5	2.99 /5	— /5	— /5
	評 価	—	S	E	—	—
	今後の方針	社会の変化や多様化するニーズに対応しながら、ここに住んで良かったと思える松阪市をめざします。				
数値目標 ②	項 目	電子申請できる手続きの種類				目標種別 ↑
	評価者	企画振興部長 中井 弘明				
	年 度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目 標	—	200 手続き	250 手続き	300 手続き	350 手続き
	実 績	151 手続き	240 手続き	284 手続き	— 手続き	— 手続き
	評 価	—	S	S	—	—
	今後の方針	市役所に行かなくても様々な手続きができるよう、さらにオンライン申請(電子申請)の拡大・拡充を進め、市民の利便性向上に取り組みます。				
数値目標 ③	項 目	マイナンバーカード交付率				目標種別 ↑
	評価者	環境生活部長 下倉 基彦				
	年 度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目 標	—	83.0 %	85.5 %	88.0 %	90.0 %
	実 績	80.6 %	90.7 %	100.0 %	— %	— %
	評 価	—	S	S	—	—
	今後の方針	啓発、出張申請等により更なる交付率アップをめざします。				

関係所属	
秘書課、経営企画課、情報システム課、市政改革課、嬉野地域振興局、三雲地域振興局、飯南地域振興局、飯高地域振興局、総務課、財務課、職員課、契約監理課、戸籍住民課、建設総務課、営繕課、会計管理課、議会事務局、監査委員事務局、選挙管理委員会事務局	

第2章 各施策の「評価」と「実行宣言」

7. 市民に寄り添う市役所 ② 情報発信・プロモーションの充実

評価者	危機管理特命理事兼秘書広報局長事務取扱 中西 章		
令和7年度 実行宣言			
・市民の皆様に必要な情報を正確に確実に伝えられるよう、様々な情報発信ツールの充実に努めます。 ・市の情報を正確に伝えるため、わかりやすい「広報まつさか」づくりに努めます。 ・「松阪ナビ」やSNSからの情報発信を積極的に行います。			
			
令和7年度 評価	☆評価		☆☆☆
・ホームページの充実については、過去の情報のページを削除を行うとともに、市の補助金等まとめたサブサイトを作成するなど充実に努めました。 ・「広報まつさか」については、毎月の特集記事の充実、各部局のイベント等の情報など市が発信する情報の発信を行いました。 ・「松阪ナビ」については、より多くの皆様に利用いただくため、牛まつりでダウンロードキャンペーンを行うなど普及に努めました。			
			
令和8年度 実行宣言			
・令和9年度にホームページ更新時期を迎えることから、現ホームページの課題を整理するなど研究を進めます。 ・市の情報を正確に伝えるため、わかりやすい「広報まつさか」づくりを行います。 ・「松阪ナビ」やSNSからの情報発信を積極的に行い、市民に広く利用いただけるよう努めます。			

評価者	総務部長 池田 肇		
令和7年度 実行宣言			
・公正で開かれた市政の推進のため、より利用しやすい情報公開制度の実現を図るとともに、個人情報保護制度の適正な運用に努めます。 ・公務員にとって非常に重要な「個人情報保護」「情報公開」について職員研修を実施し、理解を深めます。 ・ロゴフォームを活用した情報提供について、効果等の検証を行います。 ・情報公開に関する手続きの更なるDX化について研究します。			
			
令和7年度 評価	☆評価		☆☆☆
・公文書公開93件、個人情報公開51件の請求があり、制度の基本原則に則って公開しました。 ・個人情報保護・情報公開に関する研修を各1回実施し、職員の制度に対する理解を深めました。 ・ロゴフォームを活用した情報提供について、効果等の検証を行った結果、業務時間が削減され、市民はオンライン手続きで設計書の受け取りが可能になったことで利便性が向上しました。 ・情報公開請求で多数を占める「金額入り設計書」について、ロゴフォームを活用した情報提供に移行(令和7年3月24日から運用)し、431件の申出があり、制度の基本原則に則って提供しました。			
			
令和8年度 実行宣言			
・公正で開かれた市政の推進のため、より利用しやすい情報公開制度の実現を図るとともに、個人情報保護制度の適正な運用に努めます。 ・公務員にとって非常に重要な「個人情報保護」「情報公開」について職員研修を実施し、理解を深めます。 ・引き続き、情報公開に関する手続きの更なるDX化について研究します。			

第2章 各施策の「評価」と「実行宣言」

施策の進捗状況							
数値目標 ①	項 目	市ホームページにおける月平均閲覧数				目標種別	→
	評価者	危機管理特命理事兼秘書広報局長事務取扱 中西 章					
	年 度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目 標	—	220,000 件	220,000 件	220,000 件	220,000 件	
	実 績	219,906 件	223,360 件	228,152 件	— 件	— 件	
	評 価	—	S	S	—	—	
	今後の方針	古い情報の整理を行うとともに、新しい情報の積極的な発信を行います。					
数値目標 ②	項 目	松阪ナビダウンロード数				目標種別	↑
	評価者	危機管理特命理事兼秘書広報局長事務取扱 中西 章					
	年 度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目 標	—	35,000 DL	42,000 DL	45,000 DL	45,000 DL	
	実 績	31,642 DL	38,956 DL	42,685 DL	— DL	— DL	
	評 価	—	S	S	—	—	
	今後の方針	「広報まつさか」などで、簡単で便利な「松ナビ」の周知に努めます。					
数値目標 ③	項 目	情報公開・情報提供に対する市民満足度				目標種別	↑
	評価者	総務部長 池田 肇					
	年 度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目 標	—	2.95 /5	3.00 /5	3.05 /5	3.10 /5	
	実 績	2.95 /5	3.24 /5	2.96 /5	— /5	— /5	
	評 価	—	S	E	—	—	
	今後の方針	情報公開制度の主旨に基づいた適正執行と並行して、情報提供範囲の拡大への取組により、引き続き市民満足度の向上に努めてまいります。					

関係所属
広報広聴課、総務課

第2章 各施策の「評価」と「実行宣言」

7. 市民に寄り添う市役所 ③健全な財政運営

評価者	総務部長 池田 肇		
令和7年度 実行宣言			
・健全な財政運営に寄与できるよう、実施計画及び予算編成ヒアリングにおいて、将来を見据えた実効的な「再定義」による見直し等に取り組みます。特に予算当初編成では、各部局に対し理解の得られる配分が行えるよう、前年度予算をもとに適切なシーリング幅の設定を行います。 ・実質公債費比率(※5)を県内平均値以下に抑制できるように努めます。			
↓			
令和7年度 評価		☆評価	☆☆☆
【歳入】 ・予算の収支均衡を図る中で、財政調整基金を年度間の調整財源として最大限活用しながらも、可能な限り抑制しました。また、市債については、合併特例事業債の発行が令和6年度で終了したため、こども子育て・脱炭素・防災減災・DX等の新たな課題に対し、創設・拡充された起債を有効に活用しました。			
【歳出】 ・物価高騰対応重点支援給付金事業等の国の交付金等を有効に活用するため、追加上程を行うなど迅速な対応に努めました。 ・予算規模は拡大したものの、「再定義」による見直しにより事業の統廃合等を行い、事務の効率化等に努めることができました。			
令和6年度 財政力指数(※1)	0.588 (県内平均 0.631)		
令和6年度 経常収支比率(※2)	87.0 (県内平均 92.8)		
令和6年度 公債費負担率(※3)	10.5 (県内平均 12.7)		
令和6年度 実質収支比率(※4)	7.6 (県内平均 4.7)		
令和6年度 実質公債費比率(※5)	1.9 (県内平均 5.7)		
※1 地方公共団体の財政力を示す指数であり、通常、基準財政収入額/基準財政需要額で求められた数値の過去3年間の平均値をいう。 ※2 財政構造の弾力性を測定する比率であり、経常経費充当一般財源額/(経常一般財源総額(収入額)+臨時財政対策債)×100で求められる。人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とした経常一般財源がどの程度充当されたかを見る指標で、この比率が低いほど、普通建設事業等の臨時的経費に充当できる経常一般財源に余裕があり、財政構造が弾力性に富んでいることを示す。 ※3 当該団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、次の算式で求められる。 公債費充当一般財源/一般財源総額×100 この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいるといえ、一般的には、財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。 ※4 実質収支の標準財政規模に対する割合をいう。概ね3～5%程度が望ましいと考えられている。 なお、実質収支が赤字の場合の実質収支比率が一定の限度を超える団体は、翌年度の地方債の発行が制限される。 ※5 公債費による財政負担の度合いを示す。財政再生基準は35%以上、早期健全化基準は25%以上とされており、18%以上の場合には、起債に総務省の許可が必要となります。			
↓			
令和8年度 実行宣言			
・健全な財政運営に寄与できるよう、実施計画及び予算編成ヒアリングにおいて、将来を見据えた実効的な「再定義・再構築」による見直し等に取り組みます。特に当初予算編成では、各部局に対し理解の得られる配分が行えるよう、前年度予算をもとに適切なシーリング幅の設定を行います。 ・実質公債費比率(※5)を県内平均値以下に抑制できるように努めます。			

評価者	税務担当理事 岡田 康		
令和7年度 実行宣言			
・社会構造の変化に対応した、高い専門性による適正・公平な賦課(課税)徴収と納税者の利便性の向上に取り組み、納税者の信頼確保と安定的な財政運営のための自主財源の確保に努めます。			
↓			
令和7年度 評価		☆評価	☆☆
・「年収の壁」等の税制改正に伴う大きな変化に対応し、経済状況を詳細に把握した上で、生活困窮者への配慮と両立しながら、差押えを含む厳正な滞納整理を推進しました。 ・市民サービス向上・DXの推進として、申告相談の予約制拡大や電子申告の推進により、利便性向上と専門的な相談体制の構築に取り組みました。 ・物価高騰や可処分所得の低下など厳しい経済情勢の中、経済活動、市民生活への影響などから市税等の現年度収納率は目標に及びませんでした。			
↓			
令和8年度 実行宣言			
・社会経済の変化を的確に捉え、専門性とデジタル技術を駆使した適正・公平な賦課徴収を推進し、納税者に寄り添う利便性の高いサービスを提供し、地域社会の基盤となる自主財源の確保に努めてまいります。			

評価者	税務担当理事 岡田 康		
令和7年度 実行宣言			
・社会構造の変化に対応した、高い専門性による適正・公平な賦課(課税)徴収と納税者の利便性の向上に取り組み、納税者の信頼確保と安定的な財政運営のための自主財源の確保に努めます。			
			
令和7年度 評価		☆評価	☆☆
・「年収の壁」等の税制改正に伴う大きな変化に対応し、経済状況を詳細に把握した上で、生活困窮者への配慮と両立しながら、差押えを含む厳正な滞納整理を推進しました。			
・市民サービス向上・DXの推進として、申告相談の予約制拡大や電子申告の推進により、利便性向上と専門的な相談体制の構築に取り組みました。			
・物価高騰や可処分所得の低下など厳しい経済情勢の中、経済活動、市民生活への影響などから市税等の現年度収納率は目標に及びませんでした。			
			
令和8年度 実行宣言			
・社会経済の変化を的確に捉え、専門性とデジタル技術を駆使した適正・公平な賦課徴収を推進し、納税者に寄り添う利便性の高いサービスを提供し、地域社会の基盤となる自主財源の確保に努めてまいります。			

7. 市民に寄り添う市役所 ③健全な財政運営

評価者	企画振興部長 中井 弘明		
令和7年度 実行宣言			
・策定から10年が経過する「松阪市公共施設等総合管理計画」の見直しを行うとともに、関係部局等と施設の統廃合や民間活力の活用などについて横断的な検討を行い公共施設のライフサイクルコストの削減に取り組みます。 ・デジタル技術や民間活力の活用などによる業務効率化に取り組み、職員の業務負担の軽減に努めます。また、各種データに基づく政策立案を推進するため、BIツールを用いた各種ダッシュボードの作成を進めるとともに、継続的なデータ分析の体制構築やデータの活用の在り方についても検討します。			
令和7年度 評価		☆評価	☆☆☆☆
・「松阪市公共施設等総合管理計画」の見直しを行い、令和8年3月に改訂を完了しました。あわせて関係部局と横断的な協議を進めた結果、市有財産の売却、市営住宅の解体等により約15.7億円のライフサイクルコスト削減を実現しました。 ・データ利活用環境の整備に向け、個人情報の取扱いに関する根拠整理を行い、個人情報保護審査会への諮問を経てガイドラインを策定するとともに、住民情報を安全に統計加工できる「統計用データ加工ツール」を導入しました。また、BIツールを使ったダッシュボードの作成として、地域安全対策課および建設保全課と連携して、市内の重大交通事故状況を可視化する取り組みを行いました。			
令和8年度 実行宣言			
・見直しから5年が経過する公共施設使用料の改定に着手するとともに、関係部局との横断的な連携を強化し、施設の統廃合や民間活力の導入などの検討を行い、ライフサイクルコストの更なる削減を図ります。 ・BIツールを活用したダッシュボードの拡充により、庁内におけるデータ共有体制を強化します。あわせて、特定の行政課題に対し関係部局と仮説に基づいた共同分析を行い、施策の策定、事業の優先順位付け、および既存事業の最適化に向けたエビデンス（根拠）の提供に取り組みます。			

評価者	競輪事業担当理事 福島 慎也		
令和7年度 実行宣言			
・収益の増加・安定的な経営に努め、一般会計への繰り出しを強化するため、①モーニングからミッドナイトまで全ての時間帯での開催 ②初開催の業界推進競輪(GⅢ)ミッドナイト競輪の円滑な実施③ネットユーザーへの車券購入促進や来場促進のための魅力ある企画の実施④幼児から大人まで各年齢層で楽しめる参加型イベント等を通じてサイクルスポーツの振興や新規顧客の獲得に努めるとともに「松阪サイクルトレーニングセンター」を活用し自転車競技者の育成を進めます。			
			
令和7年度 評価		☆評価	☆☆☆☆
・5億3千9百万円を一般会計に繰り出し健全な財政運営に資することができました。令和7年度の総売上額は約349億円、対前年度比で約15億円の増となりました。令和6年度に更新した年間最高売上額約334億円をさらに更新することができました。GⅢグレードの開催においては、9月ミッドナイト競輪は売上26億円、10月開設記念競輪は売上59億円であり、それぞれ目標額を上回ることができ売上増になりました。			
・全てのSNSを活用して参加選手の紹介やイベント、ファンサービス情報を全国のネットユーザーに発信し、若年層並びに新規ユーザーの満足度の向上に努めました。また、全ての開催に企業協賛を得ることで来場者やネット投票者へのファンサービスが充実できました。			
・恒例の補助輪外しや自転車乗り方教室などのサイクルイベントのほか、ランタンを飛ばす「キラキラリングナイト」を開催したところ250人の参加がありました。また、フードバンク愛知の食料品などの配布場所として、地域の利便性に貢献できました。			
・自転車競技者育成プロジェクトとして、松阪サイクルクラブと連携するとともに、「松阪サイクルトレーニングセンター」の利用状況は、開館日数282日、延べ利用者数1,315人の利用となり、自転車競技者の育成支援を図りました。			
			
令和8年度 実行宣言			
・収益の増加・安定的な運営に努め、一般会計への繰り出しを強化するため、①モーニングからミッドナイトまで全ての時間帯での開催 ②本場開催のGⅢナイター競輪、GⅢ開設記念競輪の円滑な実施③ネットユーザーへの車券購入促進や来場促進のための魅力ある企画の実施④幼児から大人まで各年齢層で楽しめる参加型イベント等を通じてサイクルスポーツの振興や新規顧客の獲得⑤地域のご理解のもと、施設整備を計画的に実施するとともに、整備期間中の開催日程等について中央団体と適切な調整を行います。			

第2章 各施策の「評価」と「実行宣言」

施策の進捗状況						
数値目標 ①	項 目	市債残高(一般会計)※臨時財政対策債を除く				目標種別 →
	評価者	総務部長 池田 肇				
	年 度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目 標	—	263億以下	263億以下	263億以下	263億以下
	実 績	263億	257億	248億※	—	—
	評 価	—	S	S	—	—
	今後の方針	臨時財政対策債を除く市債残高が、263億円を超えないようにするとともに、引き続き交付税措置のある市債の活用に努めます。(※実績は3月補正後の予算額。決算額は、予算額未滿となります。)				
数値目標 ②	項 目	市税の現年度課税分の収納率				目標種別 ↑
	評価者	税務担当理事 岡田 康				
	年 度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目 標	—	98.82 %	98.85 %	98.87 %	98.90 %
	実 績	98.79 %	98.81 %	98.68 %	— %	— %
	評 価	—	E	E	—	—
	今後の方針	専門性の追求と適正・公平な賦課徴収、デジタル化(DX)による効率化・高度化に取組み、さらに納税者の視点に立った利便性の高いサービスの提供を通じて信頼を深化させ、安定的な財政運営を支える自主財源の確保に努めます。				
数値目標 ③	項 目	公共施設トータルコスト削減目標に対する達成率				目標種別 ↑
	評価者	企画振興部長 中井 弘明				
	年 度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目 標	—	17.9 %	20.4 %	22.9 %	25.4 %
	実 績	15.4 %	18.8 %	21.7 %	— %	— %
	評 価	—	S	S	—	—
	今後の方針	公共施設の統廃合、当該施設で行われている業務の見直しや新たな民間活力の積極的な活用など、様々な視点から施設の管理運営の効率化に取り組んでいきます。				

関係所属
財務課、市民税課、資産税課、収納課、債権回収対策課、市政改革課、総務課、競輪事業課